

議員提出議案

意見書 関係機関に送付

○新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書
(原案可決)

新型コロナウイルスが世界的に蔓延し、わが国は戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、地方税・地方交付税の大幅な減収等により、今後の地方財政は、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。こうした中、地域の実情に応じた行政サービスを安定的に提供するため、地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保を強く国に求めるため、意見書を提出するものです。

(提出先 内閣総理大臣ほか)

規則 議員の発議要件に 関する改正

○行田市議会会議規則の一部を改正する規則 (原案可決)
議員が議案を提出しよと

する際は、所定の賛成者が必要となり、条例案の提出など法律に基づく場合は、議員定数の12分の1以上で、本市の場合は2人以上の賛成者が必要となる。一方、意見書などその他の事案の場合は、会議規則に基づき、3人以上の賛成者が必要となり、この成立要件の差を解消するため、規則の一部を改正するものです。

決算審査特別委員会

委員7人で構成する決算審査特別委員会を設置し、今定例会で継続審議とした「令和元年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について」を付託しました。

同委員会は閉会中に審査を行い、その結果を12月定例会で報告することとなります。なお、委員の構成は次のとおりです。

委員長	江川 直一
副委員長	町田 光
委員	斉藤 博美
委員	木村 博
委員	田中 和美
委員	小林 修
委員	吉野 修

一般質問



専用アプリで読み取ると
議会中継がご覧いただけます。

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対し、事務の執行状況や将来の方針等について質問したり、説明や報告を求めたりするものです。

9月定例会では16人の議員が一般質問を行いました。なお、新型コロナウイルス感染症の予防対策として、質問時間を短縮して行いました。各議員の主な質問は次のとおりです。

詳細は次の方法によりご覧ください。

- ◆インターネット議会中継
生中継(開催日のみ)・録画放映がご覧いただけます。
- ◆会議録
冊子は市役所市政情報コーナー、図書館、地域公民館でご覧いただけます。なお、会議録はインターネットでもご覧いただけます。
※9月定例会の会議録は12月に発行予定です。



小中学校の少人数学級編制、
防災・避難所のコロナ対策は
村田秀夫(日本共産党)

問 教育長の少人数学級編制に対する基本認識は。個に応じたきめ細やかな指導を実現させる方法として、効果的な取り組みである。文科省の報告でも学力の向上や問題行動の減少、基本的生活習慣の定着に結び付くと示されている。今後も国による早期実現に向けて、全国都市教育長協議会を通じて要望していく。

問 教職員の負担軽減のために少人数学級にすべき。現状と対策は。

答 本市で昨年度、月45時間を超える時間外勤務を行った教員は、小学校で42・9%、中学校で54・4%であった。学校支援員の配置や研修会等の中止、見直しにより負担軽減と労働環境の整備、充実を図っていく。

問 災害避難所コロナ対策

問 3密防止のためにも少人数学級の実現をすべき。学校での対策は。

問 3密防止の対策、ソーシャルディスタンスや高齢者等の配慮は十分か。

答 各校で1メートルを目安に席の配置を行っている。また、学校支援員を10月から配置する。

答 避難所では1人当たりの使用面積を畳約1枚分とし、52か所で2万4千人の収容人員を設定しているが、これが半分以下になる。対策として、小中学校の校舎を開放し、スペースを最大限活用する。要配慮者へは、オムツ替え、授乳ができるドーム型のプライバシーベールの備蓄を進めている。

問 学校支援員は、学校の規模に応じて複数を配置し、教育委員会が責任を持って採用すべきでは。

答 各学校と協力して採用に努める。複数配置は、感染症の拡大状況を勘案しながら検討していく。

答 各学校と協力して採用に努める。複数配置は、感染症の拡大状況を勘案しながら検討していく。

答 各学校と協力して採用に努める。複数配置は、感染症の拡大状況を勘案しながら検討していく。